

2019年11月7日

各位

UTグループ株式会社
(証券コード：2146)

2020年3月期第2四半期連結決算

売上高は前年同期比6.5%増の516億円、営業利益は同23.6%増の38億円

～半導体電子部品分野の不振をその他事業が補い増収増益～

2020年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、売上高516億円（前年同期比6.5%増）、営業利益38億円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益17億円（前年同期比14.2%減）、1株当たり四半期純利益43.36円（前年同期比14.2%減）、技術職社員数20,302名（前年同期比1.3%減）となりました。

当社を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦等の影響により半導体・電子部品分野関連での派遣需要が停滞し、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの低下傾向が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。

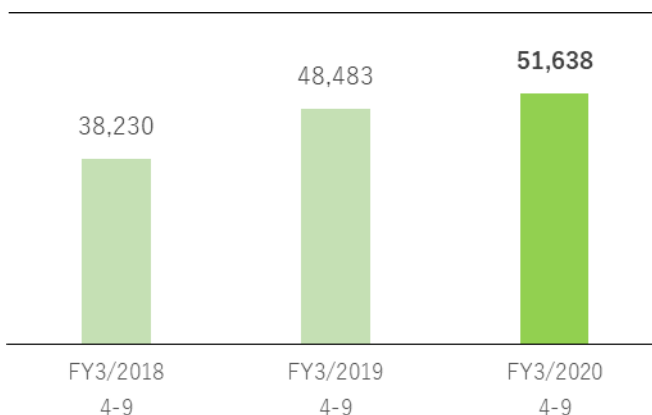
各事業を前年同期と比較すると、主力のマニュファクチャリング事業では、半導体・電子部品分野が減少する一方で、自動車関連分野では人材不足から派遣需要が拡大し増収増益となりました。またソリューション事業では大口の派遣受注の獲得を進めたことで、売上・営業利益とも順調に拡大し増収増益となりました。エンジニアリング事業では新卒採用とグループ内転職制度「One UT」により社員数が増加し、フィールドエンジニア、設備保全、建築土木といった人材需要が旺盛な分野への配属を進めたことで、増収となりました。

主な業績指標の推移

[百万円]	19.3 4-9	20.3 4-9	増減率
売上高	48,483	51,638	6.5%
EBITDA	3,411	4,139	21.3%
営業利益	3,126	3,862	23.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,040	1,749	△14.2%
1株当たり四半期純利益 [円]	50.53	43.36	△14.2%
技術職社員数 [名]	20,565	20,302	△1.3%

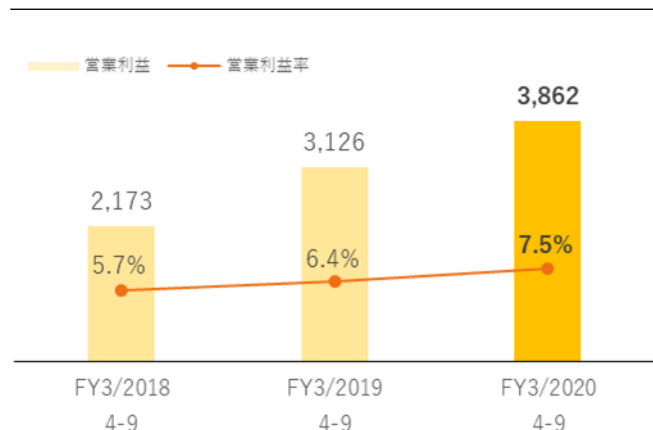
売上高推移

[百万円]



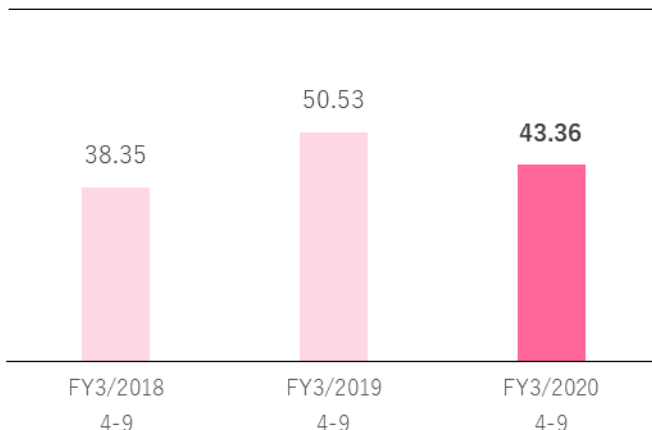
営業利益推移

[百万円]



1株当たり四半期純利益推移

[円]

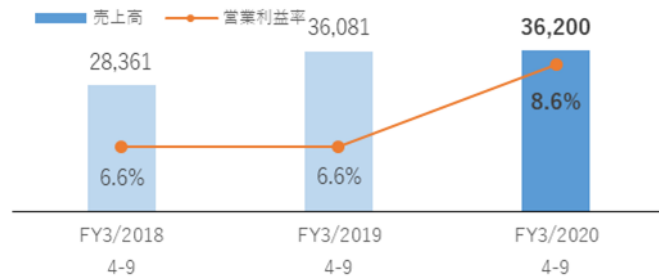


セグメント別業績

マニュファクチャリング事業

前年同期比

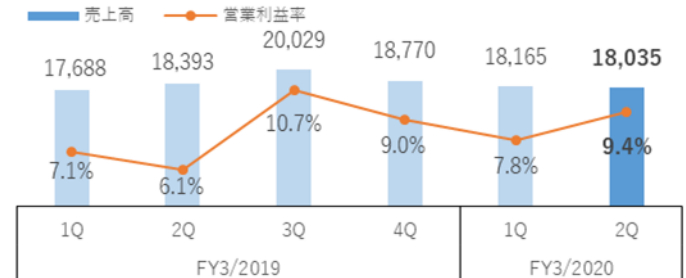
[百万円]



- ・半導体・電子部品分野は米中貿易摩擦等の影響を受けた生産調整により減少しているものの、自動車関連分野の派遣需要拡大により増収
- ・自動車関連分野等での高単価案件の増加と採用活動の効率化により、営業利益率は大幅に改善

前四半期比

[百万円]

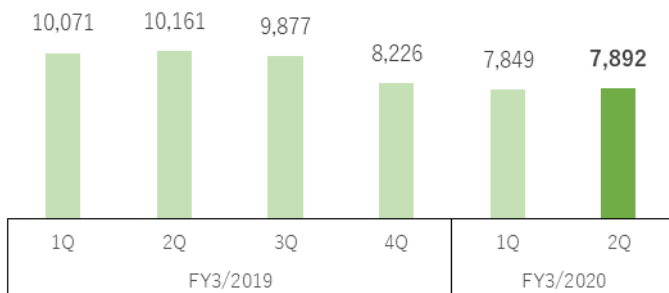


- ・今年1月から続いていた半導体・電子部品分野の一部顧客における生産調整は下げ止まり感
- ・自動車関連分野では有効求人倍率の低下から、一部完成車メーカーで期間工の採用が増えたため、派遣需要が停滞
- ・半導体・電子部品分野での減少幅縮小により、配置転換等のオペレーションが減少し、営業利益率は改善

分野別売上高推移

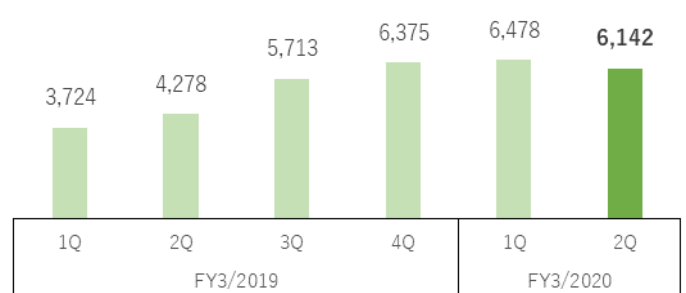
半導体・電子部品分野

[百万円]



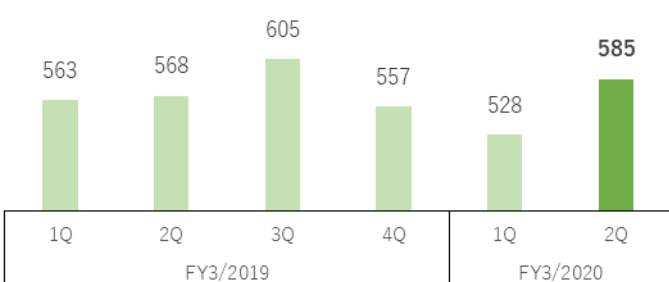
自動車関連分野

[百万円]



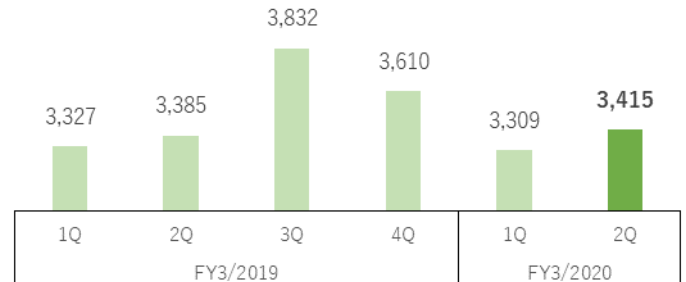
住宅分野

[百万円]



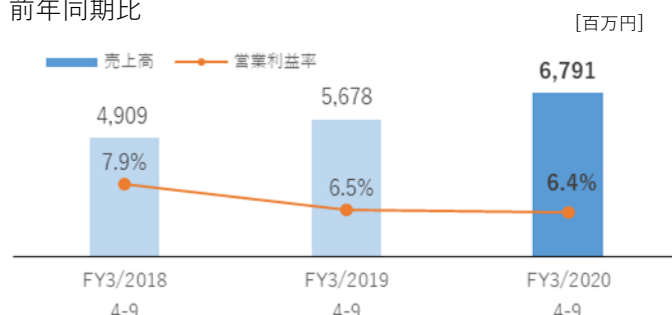
その他分野

[百万円]



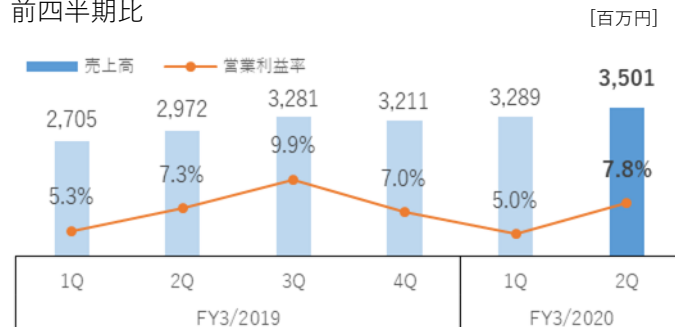
ソリューション事業

前年同期比



- ・顧客企業からの転籍や、大口の派遣受注を獲得したことで売上高が順調に拡大
- ・米中貿易摩擦の影響で、請負生産のEV用バッテリー生産が減少したことにより、営業利益率は低下

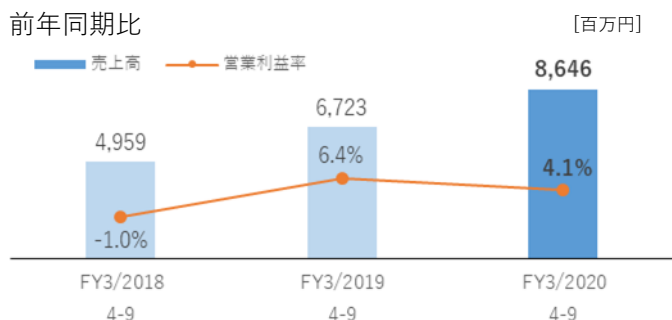
前四半期比



- ・顧客企業からの転籍や派遣受注の獲得で技術職社員数が増加したことにより、売上高が増加
- ・第1四半期での大口の派遣受注により生じた先行費用分と稼働が開始したことにより、営業利益率は改善

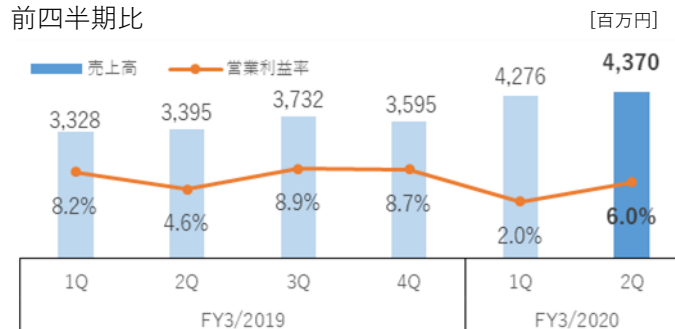
エンジニアリング事業

前年同期比



- ・新卒採用、グループ内転職制度「One UT」により技術職社員数が増加し、売上高が増加
- ・前期比約2倍にあたる900名超の新卒社員が入社したことにより、営業利益率は低下

前四半期比



- ・フィールドエンジニア、設備保全、建築土木での人材需要増に対応し、売上高が増加
- ・初期教育を修了した新卒社員が配属され、第2四半期以降の営業利益率改善に寄与

今後の見通し

主力のマニュファクチャリング事業では、半導体・電子部品分野において、スマートフォン需要の減退や米中貿易摩擦等による一部顧客の生産調整の影響が徐々に収まりつつありますが、期初の想定より需要の回復に遅れが見られております。また、自動車関連分野における人材需給バランスの変化によって、一部の完成車メーカーで期間工の比率を高める動きがみられるなど、不透明な事業環境が継続することが予想されます。一方、住宅分野やエリア戦略の本格化により、住宅、その他分野での人材需要は引き続き底堅く推移することが見込まれます。また、世界経済の先行き不透明感が増したことで、特に大企業を中心に構造改革気運が高まり、ソリューション事業の需要拡大が広がっていくことが想定されます。エンジニアリング事業においては、引き続き人材需要が継続する中、着実に配属を進めることで売上高の増加、利益の改善を見込んでおります。

なお、決算の詳細については当社ホームページに掲載の「決算短信」をご覧ください。

<https://www.ut-g.co.jp/ir/library/index.html>

以上